

鼎元光電科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 107 及 106 年第 3 季

地址：新竹市科學工業園區工業東四路16號

電話：(03)5781616

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~19		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~31		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	31~32		五
	(六) 重要會計項目之說明	32~75		六~三八
	(七) 關係人交易	76~79		三九
	(八) 質抵押之資產	79		四十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	80~81		四一
	(十) 重大之災害損失	82		四二
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	82~83		四三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	84		四四
	2. 轉投資事業相關資訊	84		四四
	3. 大陸投資資訊	84		四四
	(十四) 部門資訊	84~85		四五

會計師核閱報告

鼎元光電科技股份有限公司 公鑒：

前 言

鼎元光電科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十五所述，列入上開合併財務報告之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 1,033,149 仟元及 947,730 仟元，分別占合併資產總額之 14% 及 16%，負債總額分別為新台幣 343,181 仟元及 368,578 仟元，分別占合併負債總額之 11% 及 18%，其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為新台幣 12,420

仟元、21,895 仟元、79,646 仟元及 29,675 仟元，分別占合併綜合（損）益總額之(73)%、29%、18%及 36%。又如合併財務報表附註十六所述，民國 107 年及 106 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 6,096 仟元及 225,035 仟元，及其民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之投資損失分別為新台幣 704 仟元、21,351 仟元、79,947 仟元及 76,302 仟元，暨合併財務報表附註四四所述轉投資事業相關資訊，係依據該等被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列及揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司暨採用權益法之投資之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表及轉投資事業相關資訊可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鼎元光電科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

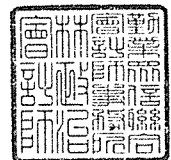
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 林 政 治

林政治



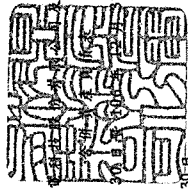
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1010028123 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證六字第 0930160267 號

中 華 民 國 107 年 11 月 8 日



鼎元光子公司

民國 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	107 年 9 月 30 日			106 年 12 月 31 日			107 年 9 月 30 日			106 年 12 月 31 日			106 年 9 月 30 日		
		金 額	%	(總計)	金 額	%	(總計)	金 額	%	(總計)	金 額	%	(總計)	金 額	%	(總計)
1100	流動資產	\$1,004,768	14		\$ 995,913	15		\$1,190,246	16		\$1,511,871	23		\$1,382,929	24	
1110	現金及約當現金 (附註六及四一)	-	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
1111	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	26,295	-		34,584	1		513,955	7		438,358	7		332,127	6	
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	25,612	-		-	-		21,290	-		1,728	-		593	-	
1125	備供出售金融資產—非流動 (附註十)	-	-		28,774	-		-	-		-	-		4,350	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九及四十)	-	-		-	-		34,269	-		35,622	1		35,188	1	
1147	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十一及四十)	1,074,205	14		-	-		215,679	3		216,128	3		178,804	3	
1150	應收票據淨額 (附註十二及二九)	-	-		1,166,474	17		142,203	2		18,480	-		20,109	-	
1151	應收帳款—關聯人淨額 (附註十二、二九及三九)	17,322	-		19,149	-		115,452	2		3	-		26	-	
1180	應收帳款—關聯人淨額 (附註十二、二九及三九)	33,852	1		168,327	3		41,157	1		48,227	1		45,971	1	
1170	應收帳款淨額 (附註十二及二九)	58,858	1		974,484	15		228,672	31		2,311,769	35		2,024,490	35	
1200	其他應收款 (附註十二)	1,022,696	14		-	-		-	-		-	-		-	-	
1210	其他應收款—關聯人 (附註十二及三九)	10,285	-		-	-		-	-		-	-		-	-	
1220	存貨 (附註十四、四一及四二)	21,297	-		8,099	-		801,490	11		487,800	7		-	-	
130X	預付款項 (附註十九及四一)	1,014,295	14		838,706	13		19,959	-		19,883	-		16,483	-	
1410	其他金融資產—非流動 (附註二十及四十)	72,638	1		46,396	1		43,741	1		43,862	1		35,473	1	
1476	其他金融資產—非流動 (附註二十及四十)	27,257	-		25,684	-		16,433	-		5,920	-		4,632	-	
1479	其他金融資產—其他 (附註二十)	13,273	-		24,303	-		883,521	12		557,465	8		56,588	1	
11XX	流動資產總計	4,422,653	59		4,330,893	65		3,170,242	43		2,869,294	43		2,081,078	36	
1510	非流動資產	459,446	6		-	-		3,006,223	40		2,998,179	45		2,990,775	51	
1517	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七)	23,405	1		45,294	1		228,536	3		246,780	4		248,914	4	
1523	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	-	-		-	-		114,621	2		94,966	1		94,966	2	
1546	備供出售金融資產—非流動 (附註十)	-	-		6,381	-		69,365	1		82,311	1		82,311	1	
1550	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註十一及四十)	-	-		-	-		551,146	7		190,270	3		104,862	2	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)	6,411	-		185,733	3		735,132	10		367,547	5		282,139	5	
1550	採用權益法之投資 (附註十六)	6,096	-		-	-		(76,387)	(1)		(76,726)	(1)		(81,201)	(1)	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十七、四一及四二)	1,880,461	25		1,784,620	27		3,889,504	52		3,535,780	53		3,440,627	59	
1780	其他無形資產 (附註十八)	4,860	-		4,534	-		382,083	5		256,407	4		291,467	5	
1840	遞延所得稅資產 (附註三)	170,726	3		195,486	3		-	-		-	-		-	-	
1915	預付設備款 (附註四一)	428,245	6		76,054	1		4,271,587	57		3,792,187	57		3,732,094	64	
1920	存出保證金 (附註二一)	12,277	-		6,607	-		-	-		-	-		-	-	
1980	其他金融資產—非流動 (附註二十及四十)	3,191	-		2,189	-		-	-		-	-		-	-	
1985	長期預付租金 (附註十九)	20,529	-		21,546	-		-	-		-	-		-	-	
1990	其他非流動資產—其他 (附註二十及四一)	3,529	-		2,084	-		-	-		-	-		-	-	
15XX	非流動資產總計	3,019,176	41		2,330,528	35		3,889,504	52		3,535,780	53		3,440,627	59	
1XXX	資 產 總 計	\$7,441,829	100		\$6,661,421	100		\$7,441,829	100		\$6,661,421	100		\$6,661,421	100	
負債及權益總計		\$7,441,829	100		\$6,661,421	100		\$7,441,829	100		\$6,661,421	100		\$6,661,421	100	



董事長：傅顯文

總經理：鄧及人

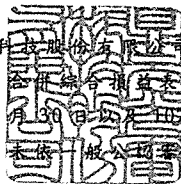


後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信託會計師事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告)

會計主管：李曉萍



鼎元光電科技股份有限公司及子公司



民國 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註二九及三九）	\$ 777,157	100	\$ 781,850	100	\$ 2,427,526	100	\$ 2,319,254	100
5000	營業成本（附註三十及三九）	611,833	79	595,110	76	1,901,647	78	1,772,305	77
5900	營業毛利	165,324	21	186,740	24	525,879	22	546,949	23
	營業費用								
6100	推銷費用（附註三十）	13,086	2	23,025	3	40,003	2	52,054	2
6200	管理費用（附註三十及四一）	49,206	6	51,133	6	196,638	8	140,566	6
6300	研究發展費用（附註三十及三八）	29,631	4	29,587	4	96,771	4	93,536	4
6450	預期信用減損損失（附註十二）	1,023	-	-	-	1,023	-	-	-
6000	營業費用合計	92,946	12	103,745	13	334,435	14	286,156	12
6900	營業淨利	72,378	9	82,995	11	191,444	8	260,793	11
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註三十及三九）	18,192	2	15,859	2	31,243	1	31,385	1
7020	其他利益及損失（附註三十、四一及四二）	(66,768)	(8)	(10,383)	(1)	353,429	14	(119,606)	(5)
7050	財務成本（附註三十）	(8,265)	(1)	(5,445)	(1)	(23,897)	(1)	(14,718)	-
7060	採用權益法之關聯企業損益份額	(704)	-	(21,351)	(3)	(79,947)	(3)	(76,302)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(57,545)	(7)	(21,320)	(3)	280,828	11	(179,241)	(7)
7900	稅前淨利	14,833	2	61,675	8	472,272	19	81,552	4
7950	所得稅（費用）利益（附註三一）	(15,362)	(2)	-	-	(25,834)	(1)	2	-
8200	本期淨利	(529)	-	61,675	8	446,438	18	81,554	4
	其他綜合損益（附註二八）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(7,170)	(1)	-	-	(4,583)	-	-	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅（附註三一）	336	-	-	-	68	-	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(12,103)	(1)	8,851	1	4,651	-	(10,844)	-
8362	備供出售金融資產未實現損益	-	-	7,457	1	-	-	11,083	-
8399	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅利益（費用）（附註三一）	2,390	-	(2,131)	-	83	-	808	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(16,547)	(2)	14,177	2	219	-	1,047	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 17,076)	(2)	\$ 75,852	10	\$ 446,657	18	\$ 82,601	4

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年7月1日至9月30日		106年7月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日		106年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8600	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 89,800	12	\$ 62,549	8	\$ 541,944	22	\$ 102,859	5
8620	非控制權益	(90,329)	(12)	(874)	-	(95,506)	(4)	(21,305)	(1)
		<u>\$ 529</u>	<u>-</u>	<u>\$ 61,675</u>	<u>8</u>	<u>\$ 446,438</u>	<u>18</u>	<u>\$ 81,554</u>	<u>4</u>
8700	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 73,404	10	\$ 76,560	10	\$ 542,283	22	\$ 103,968	5
8720	非控制權益	(90,480)	(12)	(708)	-	(95,626)	(4)	(21,367)	(1)
		<u>\$ 17,076</u>	<u>(2)</u>	<u>\$ 75,852</u>	<u>10</u>	<u>\$ 446,657</u>	<u>18</u>	<u>\$ 82,601</u>	<u>4</u>
	每股盈餘 (附註三二)								
9710	基 本	<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 1.80</u>		<u>\$ 0.35</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 0.30</u>		<u>\$ 0.21</u>		<u>\$ 1.79</u>		<u>\$ 0.34</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月8日核閱報告)

董事長：傅佩文

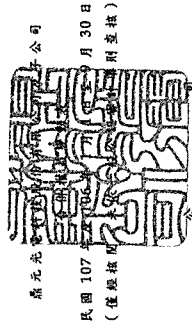


經理人：鄧及人



會計主管：李晚萍





廣元光電股份有限公司
民國 107 年 11 月 30 日
(僅經核閱)

單位：除另予註明者外
，係新台幣千元

代碼	說明	廣元光電股份有限公司									
		股本	資本公積	盈餘公積	特別盈餘公積	留盈	未分配盈餘	國外營運機構兌換之兌換差額	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	其他
292,783	292,783	\$ 2,927,834	\$ 261,034	\$ 68,416	\$ 55,624	\$ 268,972	\$ 21,093	\$ 61,217	\$ -	\$ 3,499,570	\$ 3,521,715
A1	106 年 1 月 1 日餘額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	105 年度盈餘撥補及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I1	可轉換公司債轉換	6,294	6,856	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	對子公司所有權權益變動	-	30,797	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	106 年 9 月 30 日餘額	299,077	248,214	94,966	82,311	104,862	30,042	51,189	-	3,440,627	3,732,094
A1	107 年 1 月 1 日餘額	299,817	246,780	94,966	82,311	190,270	28,691	48,035	-	3,535,780	3,792,187
A3	追溯適用及追溯重編之影響數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
A5	107 年 1 月 1 日調整後餘額	299,817	246,780	94,966	82,311	190,270	28,691	48,035	-	3,535,780	3,792,187
B1	106 年度盈餘撥補及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B17	特別盈餘公積遞轉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I1	可轉換公司債轉換	804	749	-	-	-	-	-	-	-	-
M3	處分採用權益法之投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M5	取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
M7	對子公司所有權權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 9 月 30 日餘額	300,621	224,536	114,621	69,965	551,146	23,827	-	-	3,889,504	4,271,587



本公司財務報告之一部分。
經事務所民國 107 年 11 月 8 日核閱報告

董事長：傅佩文

經理人：鄧及人

會計主管：李曉萍

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 472,272	\$ 81,552
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	134,723	115,308
A20200	攤銷費用	1,275	1,371
A20300	預期信用減損損失	1,023	-
A20300	呆帳損失(迴轉利益)	-	(362)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資 產及負債淨(利益)損失	(365,922)	7,366
A20900	財務成本	23,897	14,718
A21200	利息收入	(17,609)	(4,631)
A21300	股利收入	(2,326)	(10,413)
A21900	員工認股權酬勞成本	500	4,995
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之 份額	79,947	76,302
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	26,300	2,771
A23100	處分備供出售金融資產淨利益	-	(2,343)
A23200	處分採用權益法之投資利益	(104,444)	-
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	2,175	(3,341)
A24100	未實現外幣兌換淨(利益)損失	(72,252)	82,893
A29900	火災損失(存貨)	-	4,783
A29900	提列負債準備(附註四一)	116,681	1,376
A29900	其 他	412	413
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	1,827	(1,924)
A31150	應收帳款	(109,819)	(42,168)
A31180	其他應收款	154,727	2,528
A31200	存 貨	(239,838)	(168,141)
A31230	預付款項	(27,703)	(15,465)
A31240	其他流動資產	11,030	(12,612)
A32130	應付票據	(12,305)	(463)
A32150	應付帳款	92,781	2,610
A32170	應付建造合約款	-	4,350
A32180	其他應付款項	3,699	(21,633)
A32200	負債準備	(1,156)	(1,051)
A32230	其他流動負債	(7,070)	5,287
A32240	淨確定福利負債	(121)	(42)
A33000	營運產生之現金	162,704	124,034

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
A33300	支付之利息	(\$ 24,219)	(\$ 12,654)
A33500	支付之所得稅	(30,898)	(139)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>107,587</u>	<u>111,241</u>
投資活動之現金流量			
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	92,269	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資 產	(7,462)	(27,386)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資 產	136,654	21,176
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(796,708)
B02700	購置不動產、廠房及設備	(114,785)	(101,458)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	15,109	2,757
B03700	存出保證金增加	(5,670)	(1,414)
B04500	購置無形資產	(1,640)	(410)
B06500	其他金融資產增加	(2,575)	(10,886)
B07100	預付設備款增加	(484,800)	(242,530)
B07500	收取之利息	15,892	4,035
B07600	收取之股利	<u>2,326</u>	<u>10,413</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(354,682)</u>	<u>(1,142,411)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	3,102,465	2,239,795
C00200	短期借款減少	(3,424,832)	(1,558,350)
C01600	舉借長期借款	455,922	10,000
C01700	償還長期借款	(9,651)	(8,837)
C03000	存入保證金增加	10,513	3,119
C04000	應付租賃款減少	(98)	-
C04500	發放現金股利(含資本公積)	(210,434)	(263,505)
C05800	非控制權益變動	258,398	316,491
C09900	其他籌資活動	-	(400)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>182,283</u>	<u>738,313</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>73,667</u>	<u>(49,435)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)	8,855	(342,292)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>995,913</u>	<u>1,138,937</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,004,768</u>	<u>\$ 796,645</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年11月8日核閱報告)

董事長：傅佩文



經理人：鄧及人



會計主管：李曉萍



鼎元光電科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

鼎元光電科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 76 年 4 月 4 日依我國公司法成立。主要營業項目為砷化鎵、紅外線、發光二極體、雷射二極體、光電晶體、光二極體、單晶磊晶、晶粒、光電系統、無線電發射機及其他具有產生無線電輻射能之電機等相關產品之研究開發、製造、銷售。

本公司股票自 87 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣，並於 89 年 9 月經財政部證券暨期貨管理委員會（現已改為金融監督管理委員會證券期貨局）核准轉於台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. 2014-2016 週期之年度改善

2014-2016 週期之年度改善修正 IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」及 IAS 28「投資關聯企業及合資」等準則。

2. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 995,913	\$ 995,913	
股票投資	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	53,600	53,600	(1)
	備供出售金融資產	透過損益按公允價值衡量之權益工具投資	20,468	20,468	(1)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	1,172,855	1,172,855	(2)
應收票據及應收帳款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	993,633	993,633	(3)
其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	168,327	168,327	(3)
質押之活存及定存	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	27,873	27,873	(3)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	6,607	6,607	(3)

	107年1月1日 帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107年1月1日 帳面金額 (IFRS 9)	107年1月1日 保留盈餘 影響數	107年1月1日 其他權益 影響數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具	\$ -	\$ 53,600	\$ -				
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	53,600	(53,600)	-	\$ 53,600	\$ -	\$ -	(1)
透過損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具	-	20,468	-				
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類	20,468	(20,468)	-	20,468	-	-	(1)
按攤銷後成本衡量之金融資產	-	3,365,208	-				
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	3,365,208	(3,365,208)	-	3,365,208	-	-	(2) (3)
合 計	\$ 3,439,276	\$ -	\$ -	\$ 3,439,276	\$ -	\$ -	

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，合併公司選擇依 IFRS 9 分別分類為透過損益按公允價值衡量及指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益(48,035)仟元重分類為其

他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

(2) 原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日經評估並未產生重大影響。

(3) 現金及約當現金、應收票據及應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日經評估並未產生重大影響。

3. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款。

若簽訂之合約係不可取消，合併公司係於具無條件收款權時同時認列應收款及合約負債。適用 IFRS 15 前，實務上係於收款時認列預收收入。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數並不重大，故未調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
預收貨款	\$ 4,844	(\$ 4,844)	\$ -
合約負債—流動	-	4,844	4,844
負債影響	<u>\$ 4,844</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,844</u>

4. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

5. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。因首次適用對合併公司資產負債及權益項目並無重大影響。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得中國土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付

金額之差額係認列為預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額（並調整先前已認列之預付或應付租賃給付金額）衡量，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司之售後租回交易若經判斷不符合 IFRS 15 之銷售條件，該交易將視為融資。若符合銷售，合併公司將僅就移轉給買方之部分認列相關出售損益。適用 IFRS 16 前，係依租回之部分分類為營業租賃或融資租賃而分別處理。

對於 108 年 1 月 1 日前簽訂之售後租回交易，合併公司將不重新評估標的資產之移轉是否滿足 IFRS 15 之銷售規定。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

構成關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益且應適用 IFRS 9 者，合併公司將依據 108 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日依 IFRS 9 評估金融資產分類並予以追溯調整。

首次適用前述修正時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

4. IFRS 9 之修正「具有負補償之提前還款特性」

IFRS 9 規定若合約條款允許發行人（即債務人）提前清償債務工具或允許持有人（即債權人）於到期前將債務工具賣回予發行人，且提前還款金額幾乎代表尚未支付之本金及流通在外本金金額之利息以及提前終止合約之合理補償，則其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。該修正進一步說明，前述合理補償可能是由合約任一方支付或收取，意即提出提前還款要求之一方亦可能收取合理補償。

首次適用前述修正規定時，合併公司預計追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

5. 2015-2017 週期之年度改善

2015-2017 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 11、IAS 12 及 IAS 23「借款成本」。其中 IAS 23 之修正係釐清，若特地舉借之借款於相關資產達到預定使用或出售狀態後仍流通在外，該借款負擔之借款成本應納入一般借款之資本化利率計算。前述修正將推延適用。

6. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日(註3)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 3：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計劃資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十五、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 有形及無形資產（商譽除外）之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產（商譽除外）可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。共用資產係依合理一致基礎分攤至個別現金產生單位。

針對非確定耐用年限及尚未可供使用之無形資產，至少每年及有減損跡象時進行減損測試。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

適用 IFRS 15 之客戶合約，因客戶合約所認列之存貨、不動產、廠房及設備及無形資產先依存貨減損規定及上述規定認列減損，次依合約成本相關資產之帳面金額超過提供相關商品或勞務預期可收取之對價剩餘金額扣除直接相關成本後之金額認列為減損損失，續將合約成本相關資產之帳面金額計入所屬現金產生單位，以進行現金產生單位之減損評估。

當減損損失於後續迴轉時，該資產、現金產生單位或合約成本相關資產之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產、現金產生單位或合約成本相關資產若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三八。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款與原始到期日超過 3 個月之定期存款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他

綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三八。

b. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

c. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收票據、應收帳款、現金及約當現金與無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之減損損失。

應收帳款按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升

金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三八。

(4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積—發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積—發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(5) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約，用以管理合併公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益，然指定且為有效避險工具之衍生工具，其認列於損益之時點則將視避險關係之性質而定。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

於 106 年（含）以前，若嵌入式衍生工具符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合契約非屬透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。自 107 年起，衍生工具若嵌入於 IFRS 9 範圍內之資產主契約，係以整體合約決定金融資產分類。衍生工具若嵌入於非 IFRS 9 範圍內之資產主契約（如嵌入於金融負債主契約），而嵌入式衍生工具若符合衍生工具之定義，其風險及特性與主契約之風險及特性並非緊密關聯，且混合合約非透過損益按公允價值衡量時，該衍生工具係視為單獨衍生工具。

3. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

若幾乎同時與同一客戶（或客戶之關係人）簽訂數個合約，因該等合約承諾之商品或勞務係為單一履約義務，合併公司係以單一合約處理。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自產品之銷售。由於產品於出貨客戶時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該

時點認列收入及合約資產並於履行剩餘義務後轉列應收帳款。產品銷售之預收款項，於產品出貨前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

(2) 勞務收入

勞務收入係於勞務提供時認列。

(3) 售電收入

係以實際售電度數及費率計收時認列。

(4) 電廠銷售收入

電廠銷售收入係出售太陽能電廠之銷售收入。銷售電廠主係於客戶對所承諾資產取得控制時認列收入，即當電廠完成合約之約定而滿足履約義務之時點。

(5) 工程收入

合併公司承攬由客戶指定規格之電廠建造合約，於建造過程中逐步認列收入。由於建造所投入之成本與履約義務之完成程度直接相關，合併公司係以實際投入成本佔預計總成本比例衡量完成進度合併公司於建造過程逐步認列合約資產，於開立帳單時將其轉列為應收帳款。若已收取之工程款超過認列收入之差額，差額係認列為合約負債。依合約條款由客戶扣留之工程保留款旨在確保本公司完成所有合約義務，於合併公司履約完成前係認列為合約資產。

履約義務之結果若無法可靠衡量，僅在滿足履約義務之已發生成本預期可回收之範圍內認列工程收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

(3) 售電收入

係以實際售電度數及費率計收時認列。

(4) 電廠銷售收入

係出售太陽能電廠之銷售收入，依商品銷售之規範認列銷貨收入。

(5) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以累計已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更、求償及獎勵金之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過累計已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係

列示為應付建造合約款。於相關工作進行前所收到之款項帳列預收工程款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收帳款。

(6) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 金融資產分類之經營模式判斷（適用於 107 年）

合併公司依據反映金融資產群組為達成特定經營目的而共同管理之層級，評估金融資產所屬經營模式。此評估需考量所有攸關證據，包括資產績效衡量方式、影響績效之風險及相關經理人之薪酬決定方式，且需運用判斷。合併公司持續評估其經營模式判斷是否適當，並為此監控於到期日前除列之按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資，瞭解其處分原因以評估該處分是否經營模式之目標一致。若發現經營模式已有變更，合併公司推延調整後續取得金融資產之分類。

(二) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十二。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(三) 應收帳款之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,623	\$ 1,532	\$ 1,816
銀行支票及活期存款	490,233	833,677	794,829
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定存	512,912	160,704	-
	<u>\$ 1,004,768</u>	<u>\$ 995,913</u>	<u>\$ 796,645</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	\$ -	\$ 34,569	\$ 34,205
－基金受益憑證	-	-	44,913
－黃金存摺	-	15	15
小計	-	34,584	79,133
強制透過損益按公允價值衡			
量			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	26,280	-	-
－黃金存摺	15	-	-
小計	26,295	-	-
	<u>\$ 26,295</u>	<u>\$ 34,584</u>	<u>\$ 79,133</u>
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡			
量			
非衍生金融資產			
－國內未上市（櫃）			
股票（註1）	\$ 267,225	\$ -	\$ -
－國外未上市（櫃）			
股票（註2）	192,221	-	-
	<u>\$ 459,446</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

註1：原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之國內未上市（櫃）股票投資－A 公司，107 年 1 月 1 日合併公司選擇依 IFRS 9 分類為透過損益按公允價值衡量。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因陸續出售該被投資公司部分股權，產生處分利益共計 113,810 仟元。另 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日依公允價值評價產生未實現金融評價利益分別為 65,861 仟元及 252,543 仟元。

註2：原分類為採權益法投資之國外未上市（櫃）股票投資－B 公司，因合併公司於 107 年 6 月未按持股比例認購增資股款及處分部分股權影響，致喪失重大影響力。合併公司將持有剩餘 4.28%

之權益於處分日之公允價值為 193,959 仟元，變更為透過損益按公允價值衡量之金融資產。請詳附註十六說明。另 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日依公允價值評價產生未實現金融評價損失皆為 1,738 仟元。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

107年9月30日

流 動

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$ 25,612
------------------------	-----------

非 流 動

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	\$ 23,405
------------------------	-----------

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

107年9月30日

流 動

國內投資

上市（櫃）股票

東貝光電科技股份有限公司	\$ 8,655
光鼎電子股份有限公司	16,957
	<u>\$ 25,612</u>

非 流 動

國內投資

興櫃及未上市（櫃）股票

創圓科技股份有限公司	\$ 3,979
鈞元科技股份有限公司	4,735
弘凱光電股份有限公司	14,691
	<u>\$ 23,405</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述創圓科技股份有限公司、鈞元科技股份有限公司及弘凱光電股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	<u>107年9月30日</u>
<u>流 動</u>	
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 1,074,205</u>
<u>非 流 動</u>	
原始到期日超過1年之定期存款	<u>\$ 6,411</u>

(一) 截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 1.55%～2.60%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十一。

(二) 截至 107 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 1 年之定期存款利率區間為年利率 1.03%～1.75%。此類存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及十一。

(三) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註四十。

十、備供出售金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>		
國內投資		
上市（櫃）股票	<u>\$ 28,774</u>	<u>\$ 28,753</u>
<u>非 流 動</u>		
國內投資		
興櫃及未上市（櫃）股票	<u>\$ 45,294</u>	<u>\$ 41,966</u>

十一、無活絡市場之債務工具投資－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>流 動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 1,166,474</u>	<u>\$ 1,088,354</u>
<u>非 流 動</u>		
原始到期日超過1年之定期存款	<u>\$ 6,381</u>	<u>\$ 3,000</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註四十。

十二、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 17,322	\$ 19,149	\$ 19,319
減：備抵損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 17,322</u>	<u>\$ 19,149</u>	<u>\$ 19,319</u>
因營業而發生	<u>\$ 17,322</u>	<u>\$ 19,149</u>	<u>\$ 19,319</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,037,650	\$ 988,415	\$ 1,022,113
減：備抵損失	(<u>14,954</u>)	(<u>13,931</u>)	(<u>13,931</u>)
	1,022,696	974,484	1,008,182
應收帳款－關係人	<u>58,858</u>	<u>-</u>	<u>5,342</u>
	<u>\$ 1,081,554</u>	<u>\$ 974,484</u>	<u>\$ 1,013,524</u>
<u>其他應收款</u>			
應收災損理賠款(附註四二)	\$ -	\$ 114,727	\$ -
應收營業稅退稅款	11,243	33,748	9,216
應收工程訂金退還款	18,519	-	-
其他應收款	4,090	36,319	20,388
減：備抵損失	<u>-</u>	(<u>16,467</u>)	(<u>16,467</u>)
	<u>\$ 33,852</u>	<u>\$ 168,327</u>	<u>\$ 13,137</u>
應收工程訂金退還款－關係人(附註三九)	<u>\$ 10,285</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

應收工程訂金退還款係頂晶公司興建太陽能電廠之合約終止，所需返還之款項。該款項共計 28,804 仟元，因收回遲延，頂晶公司已於 107 年 11 月 8 日經董事會通過該資金貸與案。

(一) 應收票據及帳款

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司對客戶之平均授信期間原則上為立帳日後 30~165 天。除個別客戶實際發生信用減損提列減損損失外，合併公司參考歷史經驗、考量個別客戶財務狀況及所處產業、競爭優勢與展望，將個別客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵

損失；另針對立帳日超過 365 天且無提供其他信用保證之應收帳款係認列 100%備抵損失。

為減輕信用風險，合併公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

107 年 9 月 30 日

	立帳 1~120 天	立帳 121~365 天	立帳超過 365 天	合 計
總帳面金額	\$ 856,451	\$ 248,369	\$ 9,010	\$ 1,113,830
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	(5,944)	(9,010)	(14,954)
攤銷後成本	<u>\$ 856,451</u>	<u>\$ 242,425</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,098,876</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額（IAS 39）	\$ 13,931
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額（IFRS 9）	13,931
加：本期提列減損損失	1,023
期末餘額	<u>\$ 14,954</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。備抵呆帳係參考歷史經驗及客戶財務狀況分析等，以估計無法回收之金額。

除已提列減損者，其餘應收票據及帳款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表。合併公司針對已逾期但未提列減損之應收帳款，經評估其信用品質並未發生重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年9月30日
0~120 天	\$ 764,922	\$ 771,140
121~365 天	213,114	247,158
366 天以上	10,379	9,157
合 計	<u>\$ 988,415</u>	<u>\$ 1,027,455</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日已逾期但合併公司未認列備抵呆帳之應收帳款於 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日皆為 0 元。

應收票據及帳款之備抵損失變動資訊如下：

	應 收 帳 款	應 收 票 據	
	個 別 評 估	個 別 評 估	合 計
	減 損 損 失	減 損 損 失	
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 15,181	\$ -	\$ 15,181
減：本期實際沖銷	(888)	-	(888)
減：本期迴轉減損損失 ／呆帳費用	(362)	-	(362)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 13,931</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,931</u>

截至 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已處於重大財務困難或重大延遲付款情形之個別已減損應收款金額皆為 13,931 仟元。合併公司對該等應收款餘額並未持有任何擔保品。

(二) 其他應收款

其他應收款之備抵損失變動資訊如下：

	個 別 減 損	評 估 損 失	群 組 減 損	評 估 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$	16,467	\$	-	\$ 16,467
106年9月30日餘額	\$	16,467	\$	-	\$ 16,467
107年1月1日餘額	\$	16,467	\$	-	\$ 16,467
減：本期實際沖銷	(	16,467)		-	(16,467)
107年9月30日餘額	\$	-	\$	-	\$ -

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，已處於重大財務困難之個別已減損之其他應收款金額分別為 0 元、16,467 仟元及 16,467 仟元。合併公司對該等其他應收款並未持有任何擔保品。

十三、應收（付）建造合約款

	106年12月31日	106年9月30日
應付建造合約款		
累計工程進度請款金額	\$ -	\$ 21,055
減：累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	-	(16,705)
應付建造合約款	\$ -	\$ 4,350

合併公司於 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列建造合約收入分別為 6,956 仟元及 15,897 仟元。

十四、存 貨

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
製成品	\$ 331,224	\$ 272,005	\$ 298,960
在製品	290,028	264,201	296,218
原物料	267,989	213,336	165,403
在建電廠	125,054	89,164	111,556
	<u>\$ 1,014,295</u>	<u>\$ 838,706</u>	<u>\$ 872,137</u>

在建電廠係合併公司未來將出售之電廠興建成本支出，設定作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註四十。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 606,631 仟元（已扣除售電成本 5,202 仟元）及 595,110 仟元與 1,894,067 仟元（已扣除售電成本 7,580 仟元）及 1,772,305 仟元。

107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失皆為 2,175 仟元。106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益 109 仟元及 3,341 仟元。

另本公司於 106 年 8 月發生火災，致使相關存貨於 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生跌價損失為 4,783 仟元，帳列其他利益及損失，請詳附註四二。

十五、子公司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日	
本公司	TEK Holding Co., Ltd.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
	長奕投資股份有限公司 (長奕公司)	一般投資業務	100.00	100.00	100.00	(1)
	頂晶科技股份有限公司 (頂晶公司)	太陽能電池、電池零組件等	22.90	30.78	30.78	(3)
	威瑞科技股份有限公司 (威瑞公司)	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	21.43	21.43	21.43	(1)
頂晶公司	旭祺股份有限公司(旭祺公司)	照明設備之製造	94.44	94.44	94.44	(1)
	定裕股份有限公司(定裕公司)	其他金屬建材批發、零售	100.00	100.00	100.00	(1)
	仝航股份有限公司(仝航公司)	發電、輸電、配電機械製造	100.00	100.00	100.00	(1)
長奕公司	威瑞公司	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	40.79	40.79	40.79	(1)
TEK Holding Co., Ltd.	頂晶公司	太陽能電池、電池零組件等	3.74	5.23	4.56	(2) (3)
	Keyway International L.L.C.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
Keyway International L.L.C.	元茂光電科技(武漢)有限公司	其他發光二極體產銷業務	100.00	100.00	100.00	(1)
威瑞公司	Global Unity Int'l Co., Ltd.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
Global Unity Int'l Co., Ltd.	Creation New Technology Inc.	投資海外各項事業	100.00	100.00	100.00	(1)
Creation New Technology Inc.	凱新科技(武漢)有限公司	LED 照明設備產品的研發、製造，電子零組件製造，汽車零件製造，電器及視聽電子產品製造業	100.00	100.00	100.00	(1)

- (1) 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
- (2) 因長奕公司陸續買賣頂晶公司股票，致持股比例發生變動，請參閱附註三五。
- (3) 頂晶公司於 107 年 9 月 26 日辦理現金增資 257,000 仟元，惟本公司及長奕公司未按原持股比例認購該現金增資股權，致持股比例發生變動，請參閱附註三五。
- (4) 如上述第(3)點說明，截至 107 年 9 月 30 日合併公司對頂晶公司之持股比例為 26.64%，因頂晶公司為上櫃公司，其餘 73.36%之股份主要由數百位股東持有，經考量相對於其他股東所持有表決權之絕對多寡、相對大小及分佈，判斷合併公司具主導頂晶公司攸關活動之實質能力，故將其列為子公司。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
頂晶公司	73.36%	63.99%	64.66%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

子 公 司 名 稱	分 配 予 非 控 制 權 益 之 (損) 益				非 控 制 權 益		
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
頂晶公司(不含子公司之非控制權益)	(\$ 91,066)	(\$ 2,759)	(\$ 95,895)	(\$ 26,482)	\$ 357,699	\$ 232,291	\$ 267,409
其 他	737	1,885	389	5,177	24,384	24,116	24,058
合 計	(\$ 90,329)	(\$ 874)	(\$ 95,506)	(\$ 21,305)	\$ 382,083	\$ 256,407	\$ 291,467

以下各子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

頂晶公司及其子公司

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動資產	\$ 688,991	\$ 364,113	\$ 431,893
非流動資產	254,531	195,733	151,203
流動負債	(429,793)	(175,257)	(158,298)
非流動負債	(26,126)	(21,577)	(11,274)
權 益	\$ 487,603	\$ 363,012	\$ 413,524

(接次頁)

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 129,904	\$ 130,721	\$ 146,115
頂晶公司之非控制權益	<u>357,699</u>	<u>232,291</u>	<u>267,409</u>
	<u>\$ 487,603</u>	<u>\$ 363,012</u>	<u>\$ 413,524</u>
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
營業收入	\$ 91,035	\$ 135,214	\$ 341,450
本期淨損	(\$ 125,393)	(\$ 4,265)	(\$ 132,909)
綜合損益總額	(\$ 125,393)	(\$ 4,265)	(\$ 132,909)
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 34,327)	(\$ 1,506)	(\$ 37,014)
頂晶公司之非控制權益	(<u>91,066</u>)	(<u>2,759</u>)	(<u>95,895</u>)
	(\$ 125,393)	(\$ 4,265)	(\$ 132,909)
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 34,327)	(\$ 1,506)	(\$ 37,014)
頂晶公司之非控制權益	(<u>91,066</u>)	(<u>2,759</u>)	(<u>95,895</u>)
	(\$ 125,393)	(\$ 4,265)	(\$ 132,909)
現金流量			
營業活動	(\$ 99,009)	(\$ 23,955)	(\$ 176,770)
投資活動	(1,503)	(37,724)	(48,815)
籌資活動	<u>346,602</u>	<u>30,970</u>	<u>421,514</u>
淨現金流入（流出）	<u>\$ 246,090</u>	<u>(\$ 30,709)</u>	<u>\$ 195,929</u>

十六、採用權益法之投資

投資關聯企業

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具重大性之關聯企業			
福建兆元光電有限公司	\$ -	\$ 177,974	\$ 217,369
個別不重大之關聯企業	<u>18,944</u>	<u>20,607</u>	<u>20,514</u>
	18,944	198,581	237,883
減：累計減損	(<u>12,848</u>)	(<u>12,848</u>)	(<u>12,848</u>)
	<u>\$ 6,096</u>	<u>\$ 185,733</u>	<u>\$ 225,035</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
福建兆元光電有限公司	4.28%	23.00%	23.00%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」及附表五「大陸投資資訊」。

合併公司持有福建兆元光電有限公司 23.00% 股權之投資，原採權益法評價，107 年 6 月因該被投資公司為引進策略性投資人，並辦理現金增資，因此與合併公司簽訂股權轉讓協議，由合併公司放棄認購其增資股款（增資後將喪失重大影響力），同時依協議約定以 46 仟元出售部分股權予該策略性投資人，因上述未按持股比例認購增資股款及出售部分股權影響，致持股比例降至 4.28% 而喪失重大影響力，視為處分交易。合併公司將持有剩餘 4.28% 之權益於處分日之公允價值 193,959 仟元變更為透過損益按公允價值衡量之金融資產，並以處分日之公允價值暨處分部分投資所得之價款與喪失重大影響日之投資帳面金額暨已認列於其他綜合損益及資本公積之任何累計利益或損失兩者之差額計入處分投資損益，此交易所產生認列於處分投資損益之金額計算如下：

處分價款	\$ 46
加：剩餘投資之公允價值（4.28%）	193,959
減：喪失重大影響當日之投資帳面金額	(101,726)
減：採權益法之關聯企業之其他綜合損益份額	(12,349)
加：已認列之資本公積	24,514
認列之處分投資利益	<u>\$104,444</u>

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之處分投資利益 104,444 仟元，包括已實現處分損失(34,766)仟元（處分價款 46 仟元減除所處分權益投資之帳面金額 34,812 仟元），以及未實現處分利益 139,210 仟元（所剩餘 4.28% 權益投資之公允價值減除帳面金額）。

十七、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	租賃改良	其他設備	未完工程 及待驗資產	出租資產	合計
成本								
106年1月1日餘額	\$ 279,909	\$ 681,765	\$ 2,439,650	\$ 162,265	\$ 109,854	\$ 70	\$ 47,577	\$ 3,721,090
增 添	-	10,750	56,398	8,834	7,678	18,750	-	102,410
處 分	-	-	(443,562)	(227)	(3,939)	-	-	(447,728)
重 分 類	-	2,922	113,684	6,910	87	(38)	(47,577)	75,988
淨兌換差額	-	(5,068)	(3,123)	-	(94)	-	-	(8,285)
106年9月30日餘額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 690,369</u>	<u>\$ 2,163,047</u>	<u>\$ 177,782</u>	<u>\$ 113,586</u>	<u>\$ 18,782</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,443,475</u>
累計折舊及減損								
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 328,808	\$ 2,146,509	\$ 97,724	\$ 91,298	\$ -	\$ 47,577	\$ 2,711,916
處 分	-	-	(438,081)	(223)	(3,896)	-	-	(442,200)
折舊費用	-	28,286	76,823	5,963	4,236	-	-	115,308
重 分 類	-	(163)	47,638	-	(8)	-	(47,577)	(110)
淨兌換差額	-	(1,951)	(1,591)	-	(79)	-	-	(3,621)
106年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 354,980</u>	<u>\$ 1,831,298</u>	<u>\$ 103,464</u>	<u>\$ 91,551</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,381,293</u>
106年9月30日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 335,389</u>	<u>\$ 331,749</u>	<u>\$ 74,318</u>	<u>\$ 22,035</u>	<u>\$ 18,782</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,062,182</u>
成本								
107年1月1日餘額	\$ 279,909	\$ 1,351,165	\$ 2,114,055	\$ 178,277	\$ 114,548	\$ 68,677	\$ -	\$ 4,106,631
增 添	-	30,188	60,329	-	8,235	47,508	-	146,260
處 分	-	(92)	(142,990)	(50,748)	(2,157)	-	-	(195,987)
重 分 類	-	81,126	149,599	54	1,450	(99,620)	-	132,609
淨兌換差額	-	(10,040)	(6,324)	-	(190)	(2)	-	(16,556)
107年9月30日餘額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 1,452,347</u>	<u>\$ 2,174,669</u>	<u>\$ 127,583</u>	<u>\$ 121,886</u>	<u>\$ 16,563</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,172,957</u>
累計折舊及減損								
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 367,659	\$ 1,758,571	\$ 105,678	\$ 90,103	\$ -	\$ -	\$ 2,322,011
處 分	-	(15)	(130,366)	(22,234)	(1,963)	-	-	(154,578)
折舊費用	-	44,010	80,684	4,035	5,994	-	-	134,723
重 分 類	-	-	1	-	(1)	-	-	-
淨兌換差額	-	(5,196)	(4,298)	-	(166)	-	-	(9,660)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 406,458</u>	<u>\$ 1,704,592</u>	<u>\$ 87,479</u>	<u>\$ 93,967</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,292,496</u>
106年12月31日及107 年1月1日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 983,506</u>	<u>\$ 355,484</u>	<u>\$ 72,599</u>	<u>\$ 24,445</u>	<u>\$ 68,677</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,784,620</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 279,909</u>	<u>\$ 1,045,889</u>	<u>\$ 470,077</u>	<u>\$ 40,104</u>	<u>\$ 27,919</u>	<u>\$ 16,563</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,880,461</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	55 年
機電動力設備	8 年
工程系統	8 年
機器設備	1 至 20 年
租賃改良	3 至 15 年
其他設備	1 至 31 年
出租資產	8 年

合併公司將部分機器設備等資產出租供他人使用，相關租賃情形請參閱附註三六。

未完工程主要係興建自營太陽能電廠成本支出。

107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併公司因借款成本而需利息資本化金額，請參閱附註三十。

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註四十。

十八、其他無形資產

	電 腦 軟 體	其 他 無 形 資 產	合 計
<u>成 本</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 29,862	\$ 10,322	\$ 40,184
單獨取得	410	-	410
淨兌換差額	(82)	-	(82)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 30,190</u>	<u>\$ 10,322</u>	<u>\$ 40,512</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 24,879	\$ 9,353	\$ 34,232
攤銷費用	1,330	41	1,371
淨兌換差額	(43)	-	(43)
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 26,166</u>	<u>\$ 9,394</u>	<u>\$ 35,560</u>
106 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 4,024</u>	<u>\$ 928</u>	<u>\$ 4,952</u>
<u>成 本</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 30,207	\$ 10,322	\$ 40,529
單獨取得	1,140	500	1,640
淨兌換差額	(162)	-	(162)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 31,185</u>	<u>\$ 10,822</u>	<u>\$ 42,007</u>
<u>累計攤銷及減損</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 26,587	\$ 9,408	\$ 35,995
攤銷費用	1,216	59	1,275
淨兌換差額	(123)	-	(123)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 27,680</u>	<u>\$ 9,467</u>	<u>\$ 37,147</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 914</u>	<u>\$ 4,534</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 3,505</u>	<u>\$ 1,355</u>	<u>\$ 4,860</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 5 年
其他無形資產	1 至 18 年

十九、預付租賃款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流動（帳列預付款項單行項目）	\$ 544	\$ 560	\$ 558
非流動（帳列長期預付租金）	<u>20,529</u>	<u>21,546</u>	<u>21,619</u>
	<u>\$ 21,073</u>	<u>\$ 22,106</u>	<u>\$ 22,177</u>

截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，預付租賃款係位於中國大陸之土地使用權分別為 21,073 仟元、22,106 仟元及 22,177 仟元。

二十、其他資產

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>其他金融資產－流動</u>			
受限制活期存款	\$ 27,257	\$ 25,684	\$ 22,187
<u>其他金融資產－非流動</u>			
受限制活期存款	\$ 3,191	\$ 2,189	\$ -
<u>流動</u>			
代付款	\$ 8,530	\$ 19,648	\$ 26,041
其他流動資產	4,743	4,655	4,940
	\$ 13,273	\$ 24,303	\$ 30,981
<u>非流動</u>			
預付貨款（附註四一）	\$ -	\$ -	\$ 19,999
長期預付費用	3,529	2,084	2,507
	\$ 3,529	\$ 2,084	\$ 22,506

其他金融資產質押之資訊，參閱附註四十。

二一、借款

(一) 短期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>擔保借款（附註四十）</u>			
銀行借款(1)(2)	\$ 692,088	\$ 993,400	\$ 799,712
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款及購料借款(1)	494,758	518,471	583,217
關係人借款(3)	3,500	-	-
	498,258	518,471	583,217
	\$ 1,190,346	\$ 1,511,871	\$ 1,382,929

1. 銀行借款之利率於 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.92%~3.79%、1.00%~4.75%及 1.01%~2.97%。

2. 銀行擔保借款質押擔保之情形，請詳附註四十。惟銀行因法務部行政執行署台北分署核發執行命令，就合併公司對第三人之存款債權，在 115,049 仟元範圍內執行假扣押，故銀行依雙方所立約定書之條款，優先將帳戶餘額於 107 年 10 月抵銷該銀行借款本金計 27,432 仟元，請參閱附註四一之(八)。
3. 關係人借款係合併公司向威瑞公司總經理王文虎融資（參閱附註三九），截至 107 年 9 月 30 日止，有效年利率為 2.30%。

(二) 長期借款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
銀行聯合授信借款(1)	\$ 698,890	\$ 480,000	\$ -
其他借款(2)	-	1,923	3,365
其他借款(3)	10,400	15,600	-
太陽能電站專案借款(4)	88,341	-	-
太陽能電站專案借款(5)	46,162	-	-
銀行週轉金借款(6)	100,000	-	-
減：列為 1 年內到期部分	(<u>142,303</u>)	(<u>9,723</u>)	(<u>3,365</u>)
長期借款	<u>\$ 801,490</u>	<u>\$ 487,800</u>	<u>\$ -</u>

1. 銀行聯合授信係本公司與台灣銀行等 5 家行庫簽訂聯合授信合約。依相關貸款合約規定，於聯合授信第 1 次增補合約中聲明該授信合約存續期間（106 年 11 月至 111 年 11 月止），每半年審核 1 次，應維持下列財務比率與規定：

- (1) 流動比率：即流動資產對流動負債之比率，不得低於 100%；
- (2) 負債比率：即負債總額對有形淨值之比率，不得高於 200%；
- (3) 利息保障倍數：即稅前淨利加利息費用加折舊與攤銷之總和對利息費用之比率，不得低於 3 倍；
- (4) 有形淨值：即淨值扣除無形資產之金額，應維持在 3,000,000 仟元（含）以上。

前述各款財務比率及規定，應依會計師查核／核閱之每年度及半年度合併財務報告書為計算基礎。若未符合上述約定之各項財務比率及規定時，應於下次出具合併財務報告書之日前調整改善，調整期間內暫不視為發生違約情事。本公司與額度

管理銀行得重新協商相關財務比率，惟其重新協商後之財務比率與標準須經多數聯合授信銀行之決議同意。

本公司於動撥銀行中長期額度貸款，依約約定首次動用日起算滿 24 個月屆滿日為第 1 期，其後每 3 個月為 1 期，於各期間屆滿日攤還本金，到期日為 111 年 11 月，銀行借款之利率於 107 年 9 月 30 日及 106 年 12 月 31 日分別為 1.79%~1.80%及 1.79%。借款擔保質抵押情形，請參閱附註四十。

2. 其他借款係合併公司向融資公司以設備擔保借款 10,008 仟元，自 106 年 1 月 25 日起，每個月為 1 期，依合約分 15 期攤還本金，並已開立 15 張應付票據。另支付存出保證金 2,000 仟元作為擔保，此款項於撥款時直接扣抵，於合約期滿時退還。截至清償日止，有效年利率為 2.72%。提供抵押擔保之情形，請詳附註四十。本借款已於 107 年 4 月清償，存出保證金業於 107 年 5 月退還。
3. 其他借款係合併公司向融資公司以設備擔保借款 15,600 仟元，自 106 年 12 月 11 日起，每 4 個月為 1 期，依合約分 6 期攤還本金，並已開立 6 張應付票據。截至 107 年 9 月 30 日止，有效年利率為 6.09%。提供抵押擔保之情形，請詳附註四十。
4. 此借款係以太陽能電廠為擔保，借款利率為 2.62%，分 12~15 年攤還。自擔保品正式發電滿 1 年後，於覆審、年度審查、續約或本公司申請返還備償戶存款時，本息金額重新檢視（EBITDA+備償戶保留金）除以本金利息和是否大於或等於 1.05。惟因合併公司遭受財政部關務署認為有違反相關法令之情事（詳細說明請詳附註四一之(八)），銀行基於整體授信風險考量及銀行債權確保，提請合併公司提前清償債務。本借款已於 107 年 10 月提前清償完畢。
5. 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得新動撥之銀行借款 47,000 仟元，借款利率為 2.75%，分 5 年攤還。此次動撥金額係用於購置太陽能電廠。自擔保品正式發電滿 1 年後，於每次覆審時，本息金額重新檢視（EBITDA+備償戶保留金）除以本

金利息和是否大於或等於 1.30。惟因合併公司遭受財政部關務署認為有違反相關法令之情事（詳細說明請詳附註四一之（八）），銀行以違反雙方於 107 年 4 月 18 日簽訂之綜合授信合約中一般約定條款第十二條：「立約人承諾於授信契約訂定後及債務存續期間內，維持本身良好信用及企業之正常合理經營」，要求合併公司提前清償。本借款已於 107 年 10 月提前清償完畢。

6. 銀行週轉金借款係合併公司 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得新動撥之無擔保銀行借款 100,000 仟元，借款期限至 109 年 7 月，到期一次清償本金。截至 107 年 9 月 30 日止，有效年利率為 1.44%，並採機動調整，依授信合約約定，於清償債務前，合併公司之半年度及年度合併財務報表受有流動比率及負債比率等財務條件之限制。

二二、應付公司債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000
減：已轉換金額—104 年度 已轉換普通股累計 14,615 仟股	(184,300)	(184,300)	(184,300)
減：已轉換金額—105 年度 已轉換普通股累計 2,236 仟股	(28,200)	(28,200)	(28,200)
減：已轉換金額—106 年度 已轉換普通股累計 7,034 仟股	(78,700)	(78,700)	(70,600)
減：已轉換金額—107 年度 已轉換普通股累計 804 仟股	(8,800)	-	-
減：應付可轉換公司債折價	-	(43)	(156)
列為 1 年內到期部分	-	(8,757)	(16,744)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 104 年 3 月 20 日在台灣發行 3,000 單位、利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 300,000 仟元。

每單位公司債持有人有權以每股 13.43 元轉換為本公司之普通股，因本公司分別於 106 年 6 月 13 日及 105 年 6 月 28 日股東常會決議通過盈餘分配案，分派股東現金股利，而於轉換調整基準日 106 年 7 月 24 日及 105 年 8 月 8 日將該轉換價格調整為每股 10.94 元及 11.65 元。轉換期間為 104 年 4 月 21 日至 107 年 3 月 20 日。上述轉換公司債已於 107 年 3 月 9 日全數轉換完畢。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.66%。

發行價款（減除交易成本 4,234 仟元）	\$295,766
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 141 仟元）	(9,789)
持有供交易之金融負債－贖賣回選擇權	(1,140)
發行日負債組成部分	284,837
保證手續費	(3,027)
以有效利率 1.66% 計算之利息	9,361
應付公司債轉換為普通股	(291,171)
107 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二三、應付票據及帳款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 12,270</u>	<u>\$ 24,575</u>	<u>\$ 23,302</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 513,955</u>	<u>\$ 438,358</u>	<u>\$ 332,127</u>

二四、應付租賃款

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>最低租賃給付</u>			
不超過 1 年	\$ 34,269	\$ 35,622	\$ 35,158
1~5 年	<u>1,981</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	36,250	35,622	35,158
減：未來財務費用	(<u>83</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>
最低租賃給付現值	<u>\$ 36,167</u>	<u>\$ 35,622</u>	<u>\$ 35,158</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
最低租賃給付現值			
不超過1年	\$ 34,269	\$ 35,622	\$ 35,158
1~5年	1,898	-	-
	<u>\$ 36,167</u>	<u>\$ 35,622</u>	<u>\$ 35,158</u>

合併公司以融資租賃承租房屋及建築物、機器設備及其他設備。於租賃期間屆滿時，合併公司得選擇以當時名目金額購買該資產。合併公司係以租賃資產所有權作為應付租賃款之擔保。

主要租約內容如下：

出 租 人	標 的 物	租 期 及 租 金 支 付 方 式
武漢光谷建設投資有限公司	房屋及建築	97年7月至102年6月(展期中)，每月租金375仟元，到期享有35,482仟元優惠承購價格。
中華電信股份有限公司	其他設備—話機設備	107年7月至112年6月，每月租金34仟元，租約屆滿，設備所有權歸合併公司。

二五、其他負債

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
流 動			
其他應付款			
應付員工酬勞及董監酬勞	\$ 57,578	\$ 44,252	\$ 31,138
應付費用	133,858	151,177	131,766
應付設備款	8,104	11,896	9,231
其 他	16,139	8,803	6,669
	<u>\$ 215,679</u>	<u>\$ 216,128</u>	<u>\$ 178,804</u>
其他流動負債			
合約負債	\$ 28,440	\$ -	\$ -
預收貨款	-	4,844	15,385
其他預收款	-	24,750	24,750
其 他	12,717	18,633	5,836
	<u>\$ 41,157</u>	<u>\$ 48,227</u>	<u>\$ 45,971</u>

二六、負債準備

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>流 動</u>			
未決裁罰(一)	\$ 115,049	\$ -	\$ -
訴訟費用(一)	400	-	-
保固(二)	3	3	26
	<u>\$ 115,452</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 26</u>
<u>非 流 動</u>			
保固(二)	\$ 5,337	\$ 5,337	\$ 5,328
員工福利(三)	14,622	14,546	11,155
	<u>\$ 19,959</u>	<u>\$ 19,883</u>	<u>\$ 16,483</u>
	保 固	員 工 福 利	合 計
107年1月1日餘額	\$ 5,340	\$ 14,546	\$ 19,886
本期新增	-	1,232	1,232
本期使用	-	(1,156)	(1,156)
107年9月30日餘額	<u>\$ 5,340</u>	<u>\$ 14,622</u>	<u>\$ 19,962</u>

(一) 未決裁罰及訴訟費用負債準備請參閱附註四一之(八)。

(二) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

(三) 員工福利負債準備係員工久任獎金之估列。

二七、退職後福利計畫

107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為419仟元、275仟元、1,337仟元及1,790仟元。

二八、權 益

(一) 普通股股本

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>300,622</u>	<u>299,817</u>	<u>299,077</u>
已發行股本	<u>\$ 3,006,223</u>	<u>\$ 2,998,179</u>	<u>\$ 2,990,775</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日股本變動係因可轉換公司債轉換為普通股。

(二) 資本公積

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 6	\$ 10,227	\$ 10,227
公司債轉換溢價	28,983	53,802	52,883
實際取得或處分頂晶公司股權價格與帳面價值差額	(2,115)	(2,789)	-
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採權益法認列子公司及關聯企業股權淨值之變動數	67,719	55,311	55,311
庫藏股票交易	31,632	31,632	31,632
已失效員工認股權	16,410	16,410	16,410
其他(註)	81,901	81,901	81,901
<u>不得作為任何用途</u>			
認股權	-	286	550
	<u>\$ 224,536</u>	<u>\$ 246,780</u>	<u>\$ 248,914</u>

註：係買回可轉換公司債之差額轉列。

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

本期資本公積變動情形如下：

	股票發行溢價	公 司 債 轉 換 溢 價	採權益法認列 子公司及關聯 企業股權淨值 之變動數	認 股 權
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 60,000	\$ 43,729	\$ 24,514	\$ 2,848
發放現金股利	(49,773)	-	-	-
公司債轉換為普通股溢價	-	9,154	-	(2,298)
採權益法認列子公司及關聯企業之變動數	-	-	30,797	-
106 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 10,227</u>	<u>\$ 52,883</u>	<u>\$ 55,311</u>	<u>\$ 550</u>

	股票發行溢價	公 司 債 轉 換 溢 價	採權益法認列 子公司及關聯 企業股權淨值 之變動數	取得或處分 子公司股權 價格與帳面 價值差額	認 股 權
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 10,227	\$ 53,802	\$ 55,311	(\$ 2,789)	\$ 286
發放現金股利	(10,221)	(25,854)	-	-	-
公司債轉換為普通股溢價	-	1,035	-	-	(286)
處分採用權益法之投資	-	-	(24,514)	-	-
採權益法認列子公司及關聯企業之變動數	-	-	36,922	674	-
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 28,983</u>	<u>\$ 67,719</u>	<u>(\$ 2,115)</u>	<u>\$ -</u>

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度總決算如有本期稅後淨利，應先依法繳納一切稅捐及彌補累積虧損後，再依法提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額，得不再提列，其餘再依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積；若尚有餘額，併同期初未分配盈餘（包括調整未分配盈餘金額），由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註三十之(七)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策，係依法由董事會考量未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求等；分派股東紅利時得以現金或股票方式為之，惟以現金發放之比率不低於股東紅利總額之百分之十。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 14 日及 106 年 6 月 13 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 19,655	\$ 26,550	\$ -	\$ -
(迴轉)提列特別盈餘公積	(5,584)	26,687	-	-
現金股利	174,359	213,732	0.58	0.73

上述股東會決議 106 及 105 年度分別以資本公積 36,075 仟元及 49,773 發放現金。

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 82,311	\$ 55,624
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	26,687
迴轉特別盈餘公積		
處分關聯企業	(7,362)	-
其他權益項目減項迴轉數	(5,584)	-
期末餘額	<u>\$ 69,365</u>	<u>\$ 82,311</u>

首次採用 IFRSs 因國外營運機構（包括子公司）財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 28,691)	(\$ 21,093)
稅率變動	1,037	-
當期產生		
換算國外營運機構財 務報表所產生之兌 換差額	(7,578)	(10,782)
相關所得稅	1,516	1,833
重分類調整		
處分採用權益法之關 聯企業之份額	12,349	-
相關所得稅	(2,470)	-
期末餘額	(\$ 23,837)	(\$ 30,042)

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	(\$ 61,217)
當期產生	
未實現損益	9,039
相關所得稅	(678)
處分備供出售金融資產累計損益重分 類至損益	2,044
相關所得稅	(347)
本期其他綜合損益	10,058
106年9月30日餘額	(\$ 51,159)
107年1月1日餘額 (IAS 39)	(\$ 48,035)
追溯適用 IFRS 9 之影響數	48,035
107年1月1日餘額 (IFRS 9)	\$ -

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至9月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	(48,035)
期初餘額 (IFRS 9)	(48,035)
稅率變動	122

(接次頁)

(承前頁)

	107年1月1日 至9月30日
當期產生	
未實現損益	(\$ 4,583)
相關所得稅	(54)
本期其他綜合損益	(4,637)
107年9月30日餘額	<u>(\$ 52,550)</u>

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$256,407	\$ 22,145
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(95,506)	(21,305)
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(120)	(62)
處分頂晶公司部分權益 (附註三五)	724	-
對子公司所有權權益變 動	220,078	285,694
子公司發行之員工認股 權酬勞成本	500	4,995
期末餘額	<u>\$382,083</u>	<u>\$291,467</u>

二九、收 入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
商品銷售收入(一)(二)	\$ 726,280	\$ 743,397	\$ 2,260,402	\$ 2,210,424
代工等勞務收入	16,032	23,307	113,028	69,785
電廠收入	14,574	-	16,041	1,178
售電收入(二)	10,059	1,495	14,595	1,495
工程收入	3,887	6,956	3,887	15,897
其 他	6,325	6,695	19,573	20,475
	<u>\$ 777,157</u>	<u>\$ 781,850</u>	<u>\$ 2,427,526</u>	<u>\$ 2,319,254</u>

(一) 合約餘額

	107年9月30日
應收票據及帳款（附註十二）	<u>\$ 1,098,876</u>
合約負債	
商品銷售	\$ 20,873
電廠建造	<u>7,567</u>
	<u>\$ 28,440</u>

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
來自年初合約負債		
銷貨商品	<u>\$ -</u>	<u>\$ 743</u>

(二) 客戶合約收入之細分

商品銷貨收入依主要產品項目細分

	107年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
<u>產品項目</u>		
LED 元件	\$ 372,367	\$ 1,110,679
Si 元件	307,430	955,824
太陽能模組	46,483	193,899
太陽光電	<u>10,059</u>	<u>14,595</u>
	<u>\$ 736,339</u>	<u>\$ 2,274,997</u>

三十、本期淨利及其他綜合損益

(一) 其他收入

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
股利收入	\$ 2,326	\$ 10,413	\$ 2,326	\$ 10,413
歸入權收入	-	1,622	-	1,622
利息收入	6,497	1,593	17,609	4,631
補助收入	6,233	-	6,283	-
租金收入	128	163	400	1,482
其 他	<u>3,008</u>	<u>2,068</u>	<u>4,625</u>	<u>13,237</u>
	<u>\$ 18,192</u>	<u>\$ 15,859</u>	<u>\$ 31,243</u>	<u>\$ 31,385</u>

本公司股東傅李燕康（董事長之配偶）因違反證券交易法短線交易相關規定，本公司於民國 106 年 7 月 14 日依規定行使歸入權，金額計 1,622 仟元。

(二) 其他利益及損失

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備（損失）利益	(\$ 2,427)	\$ 255	(\$ 26,300)	(\$ 2,771)
處分備供出售金融資產利益	-	2,343	-	2,343
處分採用權益法之投資利益（附註十六）	-	-	104,444	-
淨外幣兌換（損失）利益	(11,181)	(1,442)	30,016	(95,651)
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益（損失）（附註七）	62,001	4,176	365,922	(7,366)
罰鍰（附註四一）	(115,049)	-	(116,876)	-
火災損失（附註四二）	-	(15,581)	-	(15,581)
其他支出	(111)	(134)	(3,777)	(580)
	<u>\$ 66,767</u>	<u>(\$ 10,383)</u>	<u>\$ 353,429</u>	<u>(\$ 119,606)</u>

(三) 財務成本

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 8,746	\$ 5,168	\$ 26,323	\$ 13,387
可轉換公司債利息	-	277	562	1,331
減：列入符合要件資產成本之金額	(481)	-	(2,988)	-
	<u>\$ 8,265</u>	<u>\$ 5,445</u>	<u>\$ 23,897</u>	<u>\$ 14,718</u>

利息資本化相關資訊如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ 481	\$ -	\$ 2,988	\$ -
利息資本化利率	1.79%	-	1.79%	-

(四) 金融資產減損損失（迴轉利益）

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
應收帳款減損損失（迴轉利益）（包含於營業費用）	<u>\$ 1,023</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,023</u>	<u>(\$ 362)</u>

(五) 折舊及攤銷

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 38,975	\$ 34,728	\$ 110,715	\$ 104,558
營業費用	<u>7,331</u>	<u>3,861</u>	<u>24,008</u>	<u>10,750</u>
	<u>\$ 46,306</u>	<u>\$ 38,589</u>	<u>\$ 134,723</u>	<u>\$ 115,308</u>
無形資產攤銷費用依功 能別彙總				
營業成本	\$ 61	\$ 4	\$ 122	\$ 12
管理費用	336	414	1,064	1,288
研發費用	<u>31</u>	<u>24</u>	<u>89</u>	<u>71</u>
	<u>\$ 428</u>	<u>\$ 442</u>	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ 1,371</u>

(六) 員工福利費用

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 5,865	\$ 5,867	\$ 17,570	\$ 16,524
確定福利計畫（附 註二七）	<u>419</u>	<u>275</u>	<u>1,337</u>	<u>1,790</u>
	6,284	6,142	18,907	18,314
其他員工福利	<u>166,597</u>	<u>167,659</u>	<u>565,243</u>	<u>510,645</u>
	<u>\$ 172,881</u>	<u>\$ 173,801</u>	<u>\$ 584,150</u>	<u>\$ 528,959</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 121,432	\$ 119,196	\$ 390,082	\$ 374,968
營業費用	<u>51,449</u>	<u>54,605</u>	<u>194,068</u>	<u>153,991</u>
	<u>\$ 172,881</u>	<u>\$ 173,801</u>	<u>\$ 584,150</u>	<u>\$ 528,959</u>

(七) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 5%~15%及不高於 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	6%	10%
董監事酬勞	2%	3%

金 額

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
員工酬勞	\$ -	\$ 7,556	\$ 37,116	\$ 12,266
董監事酬勞	\$ -	\$ 2,267	\$ 9,279	\$ 3,680

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 26 日及 106 年 3 月 23 日經董事會決議如下：

	106年度				105年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	22,353	\$	-	\$	30,385	\$	-
董監事酬勞		6,706		-		8,006		-

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 62,810	\$ 33,513	\$ 232,258	\$ 128,036
外幣兌換損失總額	(73,991)	(34,955)	(202,242)	(223,687)
淨 損 益	(\$ 11,181)	(\$ 1,442)	\$ 30,016	(\$ 95,651)

三一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	(\$ 23)	\$ -	(\$ 2)
以前年度之調整	-	-	923	-
遞延所得稅				
本期產生者	15,362	23	50,108	-
稅率變動	-	-	(25,197)	-
認列於損益之所得稅費用 (利益)	\$ 15,362	\$ -	\$ 25,834	(\$ 2)

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
<u>遞延所得稅</u>				
稅率變動數	\$ -	\$ -	(\$ 1,159)	\$ -
當期產生				
一國外營運機構換算	2,390	(1,477)	954	1,833
一備供出售金融資產未實現損益	-	(654)	-	(1,025)
一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	336	-	54	-
認列於其他綜合損益之所得稅	<u>\$ 2,726</u>	<u>(\$ 2,131)</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 808</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

三二、每股盈餘

單位：每股元

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.30</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>\$ 1.80</u>	<u>\$ 0.35</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.30</u>	<u>\$ 0.21</u>	<u>\$ 1.79</u>	<u>\$ 0.34</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 89,800	\$ 62,549	\$ 541,944	\$ 102,859
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	-	230	28	1,105
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 89,800</u>	<u>\$ 62,779</u>	<u>\$ 541,972</u>	<u>\$ 103,964</u>

股 數	單位：仟股			
	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	300,621	296,494	300,404	294,346
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
轉換公司債	-	4,129	219	6,101
員工酬勞	1,985	898	2,405	2,041
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>302,606</u>	<u>301,521</u>	<u>303,028</u>	<u>302,488</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

三三、股份基礎給付協議

子公司一頂晶公司現金增資保留員工認股

頂晶公司董事會於 105 年 11 月 10 日決議現金增資發行普通股計 45,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，計 450,000 仟元。本次現金增資員工認股權給予日為 106 年 1 月 23 日，依公司法第 267 條規定保留 10% 由員工認購，共計 4,500 仟股。

頂晶公司因上述現金增資保留之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	106年1月
給與日股票市價	9.5 元
執行價格	10 元
預期股價波動率	70.353%
存續期間	61 日
無風險利率	0.60%

106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因上述員工認股權認列之酬勞成本分別為 0 元及 4,995 仟元。

頂晶公司董事會於 107 年 5 月 10 日決議現金增資發行普通股計 20,000 仟股，每股面額新台幣 10 元，計 200,000 仟元。本次現金增資員工認股權給予日為 107 年 9 月 5 日，依公司法第 267 條規定保留 10% 由員工認購，共計 2,000 仟股。

頂晶公司因上述現金增資保留之員工認股權係使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	107年9月
給與日股票市價	13.1 元
執行價格	12.85 元
預期股價波動率	2.358%
存續期間	12 日
無風險利率	0.60%

107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日因上述員工認股權認列之酬勞成本皆為 500 仟元。

三四、投資子公司－取得控制

投資設立子公司

子 公 司 名 稱	主 要 營 運 活 動	投 資 設 立 日	具表決權之所有權 權益比例（%）	投 資 金 額		
				107年 9月30日	106年 12月31日	106年 9月30日
仝航股份有限 公司	發電、輸電、配電 機械製造	106年6月26日	100	<u>\$6,000</u>	<u>\$6,000</u>	<u>\$6,000</u>

合併公司於 106 年 6 月投資設立仝航股份有限公司係為繼續擴充合併公司太陽能之相關產業之營運，且於 106 年 9 月經董事會通過辦理現金增資 5,000 仟元，增資後實收資本額為 6,000 仟元。

三五、與非控制權益之權益交易

合併公司於 106 年 3 月 28 日未按持股比例認購子公司－頂晶公司現金增資股權，致持股比例由 54.84% 下降至 35.34%。

合併公司於 106 年 10 月至 12 月陸續於公開市場購買子公司－頂晶公司約 0.67 之持股，致持股比率截至 106 年 12 月 31 日上升至 36.01%。

合併公司於 107 年 1 月至 6 月陸續於公開市場處分子公司－頂晶公司之持股，致持股比例截至 107 年 6 月 30 日下降至 35.81%。

合併公司於 107 年 9 月 26 日未按持股比例認購子公司一頂晶公司現金增資股權，致持股比例由 35.81%下降至 26.64%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	頂 晶 公 司
收取之現金對價	\$258,398
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(220,802)
權益交易差額	<u>\$ 37,596</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得或處分子 公司股權價格與帳面價值差 額	\$ 674
資本公積－認列對子公司所有 權權益變動數	<u>36,922</u>
合 計	<u>\$ 37,596</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	頂 晶 公 司
收取之現金對價	\$316,491
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(285,694)
權益交易差額	<u>\$ 30,797</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－認列對子公司所有 權權益變動數	<u>\$ 30,797</u>

三六、營業租賃協議

合併公司為承租人，重要營業租賃情形如下：

出 租 人	承 租 人	承 租 標 的	租 賃 期 間	付 租 方 式	租 金 支 出		未 來 年 度 應 付 租 金
					107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	
加和紙業股份 有限公司	本公司	苗栗縣竹南鎮崎 頂里仁愛路 1381 號	101年8月至107年 6月(註)	每月支付	\$ 2,590	\$ 3,486	1 年內 \$ -
科技部新竹科 學工業園區 管理局	本公司	苗栗縣竹南鎮南 科段土地	106年11月至126 年10月	每月支付	2,415	-	1 年內 3,220 1~5 年 12,882 5 年以上 45,355

註：合併公司已提前於 107 年 5 月底解約。

合併公司為出租人，重要營業租賃情形如下：

出 租 人	承 租 人	出 租 標 的	租 賃 期 間	收 租 方 式	租 金 收 入		未 來 年 度 應 收 租 金
					107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	
頂晶公司	Powerzone Tech Inc.	機器設備	104年8月至106年 7月	每月收取	\$ -	\$ 876	1年內 \$ -

三七、資本風險管理

合併公司依總體經營環境及公司未來發展情形，並考量外部競爭及環境變動等相關因素，由主要管理階層定期檢視公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險，以決定合併公司適當之資本結構。目的以維持合併公司未來期間所需之營運資金、研究發展費用及股利支出等需求，並保障合併公司能繼續營運、回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）、歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）及非控制權益組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

三八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司於財務報導結束日按攤銷後成本衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融負債，於合併財務報告中之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）股				
票	\$ 26,280	\$ -	\$ -	\$ 26,280
一國內未上市（櫃）				
股票	-	-	267,225	267,225
一國外未上市（櫃）				
股票	-	-	192,221	192,221
黃金存摺	15	-	-	15
合 計	<u>\$ 26,295</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 459,446</u>	<u>\$ 485,741</u>
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
權益工具投資				
一國內上市（櫃）股				
票	\$ 25,612	\$ -	\$ -	\$ 25,612
一國內興櫃及未上				
市（櫃）股票	-	-	23,405	23,405
合 計	<u>\$ 25,612</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,405</u>	<u>\$ 49,017</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	<u>\$ 34,584</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 34,584</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 28,774	\$ -	\$ -	\$ 28,774
國內興櫃及未上市（櫃）				
有價證券				
一權益投資	-	-	45,294	45,294
合 計	<u>\$ 28,774</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,294</u>	<u>\$ 74,068</u>

106 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
持有供交易之非衍生金				
融資產	\$ 78,523	\$ -	\$ -	\$ 78,523
指定透過損益按公允價				
值衡量之金融資產	610	-	-	610
合 計	<u>\$ 79,133</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 79,133</u>
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市（櫃）有價證券				
一權益投資	\$ 28,753	\$ -	\$ -	\$ 28,753
國內興櫃及未上市（櫃）				
有價證券				
一權益投資	-	-	41,966	41,966
合 計	<u>\$ 28,753</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,966</u>	<u>\$ 70,719</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 權 益 工 具	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 20,468	\$ 24,826
處 分	(119,596)	-
重 分 類	193,959	-
認列於損益（其他利益 及損失）	364,615	-
認列於其他綜合損益 （透過其他綜合損益 按公允價值衡量之金 融資產未實現損益）	-	(1,421)
期末餘額	<u>\$459,446</u>	<u>\$ 23,405</u>

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 50,400
認列於損益（其他利益及損益）	2,343
認列於其他綜合損益（備供出售金融資產未實現損益）	5,974
處分／結清	(16,751)
期末餘額	<u>\$ 41,966</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內外未上市（櫃）權益投資係使用市場基礎法估算，以可類比標的之交易價格為依據，考量評價標的與可類比標的間之差異，以適當之乘數估算評價標的之價值。

(三) 金融工具之種類

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量	\$ 485,741	\$ 34,584	\$ 79,133
放款及應收款（註1）	-	3,365,208	2,963,059
備供出售金融資產	-	74,068	70,719
按攤銷後成本衡量之金融資產（註2）	3,271,122	-	-
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	49,017	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	2,913,766	2,704,860	1,942,496

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、應收建造合約款、其他金融資產及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據、應收帳款、其他應收款、其他金融資產及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事外幣選擇權等衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 69.98% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本

金額中約有 69.13% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註四三。

敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		日 圓 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 16,851(i)	(\$ 18,170)(i)	(\$ 1,670)(ii)	\$ 2,575(ii)	\$ 5,907(iii)	(\$ 3,695)(iii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價應收、應付款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之日圓計價應付款項。
- (iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價應收款項。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,590,498	\$ 1,327,157	\$ 1,084,952
－金融負債	589,835	334,373	405,218
具現金流量利率風險			
－金融資產	522,811	866,733	822,664
－金融負債	1,580,471	1,719,400	1,032,978

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將減少／增加 208 仟元及 127 仟元，主因為合併公司之變動利率借款。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市（櫃）權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。合併公司權益價格風險主要集中於台灣交易所之特定產業權益工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 263 仟元及 791 仟元。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之變動而增加／減少 256 仟元。

106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動而增加／減少 288 仟元。

合併公司於本期對價格風險之敏感度上升，係因為持有之權益證券投資增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級以上（含）之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由財務管理部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐

一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險不高。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年9月30日暨106年12月31日及9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107年9月30日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債		
無附息負債		
應付票據及帳款	\$ 547,515	\$ -
其他應付款(註)	55,444	44
浮動利率工具	881,581	698,890
固定利率工具	451,068	102,600
應付租賃款	34,269	1,898
	<u>\$ 1,969,877</u>	<u>\$ 803,432</u>

106 年 12 月 31 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債		
無附息負債		
應付票據及帳款	\$ 464,661	\$ -
其他應付款(註)	58,043	-
浮動利率工具	1,239,400	480,000
固定利率工具	290,951	7,800
應付租賃款	35,622	-
	<u>\$ 2,088,677</u>	<u>\$ 487,800</u>

106 年 9 月 30 日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 年 以 上</u>
非衍生金融負債		
無附息負債		
應付票據及帳款	\$ 355,352	\$ 670
其他應付款(註)	72,632	46
浮動利率工具	1,032,978	-
固定利率工具	370,060	-
應付租賃款	35,158	-
	<u>\$ 1,866,180</u>	<u>\$ 716</u>

註：上述其他應付款不包含應付薪資及獎金、應付員工酬勞及董監事酬勞及應付退休金等。

(2) 融資額度

	<u>107年9月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年9月30日</u>
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
— 已動用金額	\$ 594,757	\$ 518,471	\$ 583,217
— 未動用金額	610,120	389,970	479,722
	<u>\$ 1,204,877</u>	<u>\$ 908,441</u>	<u>\$ 1,062,939</u>
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,525,481	\$ 1,473,400	\$ 799,712
— 未動用金額	1,381,141	896,120	1,442,808
	<u>\$ 2,906,622</u>	<u>\$ 2,369,520</u>	<u>\$ 2,242,520</u>

三九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
<u>實質關係人</u>	
昇美達國際開發股份有限公司	該公司之監察人為本公司董事長之二等親
王 文 虎	咸瑞公司之經理人
兆晶綠能有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（原為頂晶公司董事，於106年9月選任為頂晶公司董事長）
兆晶能源有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
妍安再生能源有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
利展光電有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
欣晶工程有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
昕晶光電有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
昕晶能源股份有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
新品光電有限公司	該公司負責人為頂晶公司董事長（同上）
日盛光電股份有限公司	該公司負責人為頂晶公司監察人（於106年6月選任為本公司監察人）
角宿能源有限公司	該公司負責人為頂晶公司監察人（同上）
欣晶能源股份有限公司	該公司負責人為頂晶公司監察人（同上）
惠捷顧問有限公司	該公司負責人為頂晶公司監察人（同上）
興日能源有限公司	該公司負責人為頂晶公司監察人（同上）

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
銷貨收入	妍安再生能源有限公司	\$ 5,223	\$ -	\$ 28,895	\$ -
	實質關係人	<u>13,342</u>	<u>9,422</u>	<u>72,491</u>	<u>19,859</u>
		<u>\$ 18,565</u>	<u>\$ 9,422</u>	<u>\$ 101,386</u>	<u>\$ 19,859</u>

對關係人之銷貨價格與一般客戶相當，收款條件均依合併公司收款政策執行。

(三) 進 貨

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
存貨—原物料	實質關係人	\$ 763	\$ 624	\$ 2,167	\$ 2,597
存貨—在建電廠	欣晶工程有限公 司	19,724	17,816	43,154	17,816
	新晶光電有限公 司	724	1,506	6,211	30,269
	角宿能源有限公 司	-	20,859	-	20,859
	實質關係人	<u>2,633</u>	<u>-</u>	<u>8,621</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 23,844</u>	<u>\$ 40,805</u>	<u>\$ 60,153</u>	<u>\$ 71,541</u>

向關係人進貨價格按一般進貨條件辦理。

合併公司截至 107 年 9 月 30 日止興建太陽能電廠之興建工程，係委由欣晶工程有限公司等實質關係人監造。截至 107 年 9 月 30 日止，已簽訂合約總價為 55,500 仟元，已支付 47,438 仟元，帳列存貨—在建電廠科目項下。

(四) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應收帳款—關係人	妍安再生能源 有限公司	\$ 30,340	\$ -	\$ -
	實質關係人	<u>28,518</u>	<u>-</u>	<u>5,342</u>
		<u>58,858</u>	<u>-</u>	<u>5,342</u>
其他應收款	角宿能源有限 公司	<u>10,285</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
		<u>\$ 69,143</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,342</u>

其他應收款係興建太陽能電廠之合約終止所需返還之款項，因收回遲延，合併公司已於 107 年 11 月 8 日經董事會通過該資金貸與案。

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
應付帳款－關係人	欣晶工程有限 公司	\$ 20,711	\$ -	\$ -
	實質關係人	579	1,728	593
		21,290	1,728	593
其他應付款	實質關係人	1,693	802	-
		<u>\$ 22,983</u>	<u>\$ 2,530</u>	<u>\$ 593</u>

向關係人之付款均依合併公司付款政策執行。流通在外之應付關係人款項餘額係未提供保證。

(六) 其他收入

帳 列 項 目	關係人類別／ 名 稱	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
租金收入	實質關係人	\$ -	\$ -	\$ 21	\$ -
其他收入	實質關係人	-	-	217	-
		<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 238</u>	<u>\$ -</u>

合併公司與關係人間租金係按當地租金水準計算，並一次收取。

(七) 委託加工

合併公司於107年及106年7月1日至9月30日與107年及106年1月1日至9月30日委託實質關係人加工產品之加工費金額分別為2,618仟元、2,245仟元、7,724仟元及7,002仟元。

(八) 向關係人借款

關 係 人 類 別	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
實質關係人	<u>\$ 3,500</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司向關係人借款之借款利率與市場利率相當，且為無擔保借款。

(九) 對子公司增資

合併公司於106年5月參與子公司定裕股份有限公司之現金增資並增加投資金額5,000仟元，增資後持股比例仍為100%。

另於106年9月參與子公司仝航股份有限公司之現金增資並增加投資金額5,000仟元，增資後持股比例仍為100%。

(十) 背書保證

取得背書保證

關係人類別／名稱	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
被保證金額			
欣晶光電有限公司 及角宿能源有限 公司	\$ 35,358	\$ -	\$ -
實際動支金額（帳列擔保 銀行借款）	\$ 27,292	\$ -	\$ -

(十一) 主要管理階層薪酬

	107年7月1日 至9月30日	106年7月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,934	\$ 4,070	\$ 37,183	\$ 19,582
退職後福利	226	422	680	1,284
	<u>\$ 7,160</u>	<u>\$ 4,492</u>	<u>\$ 37,863</u>	<u>\$ 20,866</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

四十、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	107年9月30日	106年12月31日	106年9月30日
受限制定期存款－流動及非 流動（帳列按攤銷後成本 衡量之金融資產）	\$ 860,836	\$ -	\$ -
受限制定期存款－流動及非 流動（帳列無活絡市場之 債務工具投資）	-	1,172,855	927,950
受限制活期存款－流動（帳 列其他金融資產－流動）	27,257	25,684	22,187
受限制活期存款－非流動 （帳列其他金融資產－非 流動）	3,191	2,189	-
土地	216,118	278,391	278,391
房屋及建築	683,964	766,860	115,122
在建電廠（帳列存貨）	33,936	-	-
未完工程	14,074	-	-
機器設備及其他設備	151,118	18,990	14,758
	<u>\$ 1,990,494</u>	<u>\$ 2,264,969</u>	<u>\$ 1,358,408</u>

四一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項如下：

- (一) 合併公司截至 107 年 9 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因進口原料及設備已開立未使用之信用狀餘額折合新台幣分別為 58,771 仟元、64,788 仟元及 56,106 仟元。
- (二) 合併公司截至 107 年 9 月 30 日止，尚未完成之重要設備及工程採購合約總價折合新台幣為 1,308,778 仟元，已支付 420,670 仟元（帳列預付設備款及未完工程款項下），餘 888,108 仟元尚未支付。
- (三) 為充分掌握日益缺貨之原料，頂晶公司於 97 年度起陸續與原料供應商簽訂長期供料合約，依據合約內容，購買之原料數量固定，價格則依市場價格予以調整。另依合約約定頂晶公司須預付部分貨款作為擔保，於未來進貨時，部分款項將自此預付貨款中逐筆扣抵。原合約有效期限至 100 年 12 月 31 日，惟已延長合約有效期限至 107 年 12 月 31 日。合約期間屆至時，倘所交付之預付款尚未沖抵完畢，雙方再另行協議後續處理方式。包含上述未完成合約，合併公司截至 107 年 9 月 30 日止，尚未扣抵或返還之預付貨款為美金 83 仟元（折合新台幣約 2,520 仟元，帳列預付款項－流動）；截至 106 年 9 月 30 日止，尚未扣抵或返還之預付貨款為美金 712 仟元（折合新台幣約 22,723 仟元，分別帳列預付款項－流動及其他非流動資產項下）。
- (四) 保固準備主要係按合併公司銷售太陽能電池模組產品中，依部分銷售合約約定提供產品保固保證，保固政策為合併公司生產之太陽能電池模組於一定年限內可維持原輸出功率之 80%~90%。頂晶公司已訂定保固準備之提列辦法，依據未來模組輸出功率是否低於保證輸出功率之可能性予以評估應提列之金額，提列之原則為(1)依對銷售合約提出之保固承諾金額提列千分之一保固準備。(2)若有其他客觀資料顯示，頂晶公司未來保固費用可能發生之風險，超過頂晶公司已提列之保固準備時，則應提列足以承擔可能風險之保固準備。

(五) 頂晶公司 106 年度起興建太陽能發電系統工程，並同時將其興建工程委由工程承包商監造。截至 107 年 9 月 30 日止，已簽訂合約總價 64,096 仟元，已支付 40,290 仟元（帳列存貨－在建電廠），餘 23,806 仟元尚未支付。

(六) 重大購售電合約：

截至 107 年 9 月 30 日止，頂晶公司與台灣電力股份有限公司（以下稱「台電公司」）簽訂購售電合約，依約定台電公司每月向合併公司依約定價格購電，並以各該（機）組首次併聯日為計價起始日。屬不可撤銷之合約，其明細如下：

公 司 名 稱	售 電 對 象	合 約 期 間	備 註
合併公司	台電公司	20 年	未經許可不得私自將電能轉售他人

(七) 頂晶公司自 106 年度起以營業租賃方式承租若干建物之屋頂，作為設置太陽能發電系統相關設備，租期為自太陽能發電商業運轉日起 20 年，租金依每月售電收入 7%～10% 計算。107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已支付上述租金 1,405 仟元

(八) 財政部關務署於 107 年 10 月 1 日對頂晶公司 102 年 10 至 11 月期間其中 5 筆出口交易認為有虛報進口貨物產地，乃依海關緝私條例第 37 條、行政罰法第 7 條及第 23 條之規定逕行裁罰，裁罰之罰鍰金額為 57,524 仟元，併沒入貨物之價額為 57,524 仟元，頂晶公司已依法提出復查申請。又頂晶公司於 107 年 10 月 26 日收到法務部行政執行署臺北分署執行命令，對頂晶公司之銀行存款 58,985 仟元（帳列「現金及約當現金項下之銀行支票及活期存款」）執行假扣押。頂晶公司業已認列前述可能損失 115,049 仟元及訴訟費用 400 仟元（帳列「負債準備－流動」）。依法於收到執行命令後於 10 日內提出抗告，截至出具財務報告日止已委請律師提出抗告理由狀。

四二、重大之災害損失

本公司之部分廠房於 106 年 8 月間發生火災，致部分建物、廠房設備及存貨損毀，共認列火災損失 54,690 仟元，包括存貨部分毀損報廢金額為 27,923 仟元及廠房、設備復歸費用計 26,767 仟元（本公司已於 106 年 9 月底估列火災損失共計 15,181 仟元，包括存貨部分毀損跌價金額為 4,783 仟元及廠房、設備復歸費用計 10,798 仟元）。依保險合約之約定，保險公司對於毀損之設備須依重置成本理賠，本公司已於 106 年 12 月就該火災等事故與保險公司達成理賠協議金額共計 114,727 仟元（含營運中斷險賠償金額 28,476 仟元），截至 106 年 12 月 31 日尚未收到該賠償金額（帳列其他應收款），惟已於 107 年 1 月收足。

四三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107 年 9 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元	\$	63,457		30.53	\$	1,937,025		
人	民 幣		133,198		4.44		590,871		
日	圓		2,253		0.27		607		
<u>非貨幣性項目</u>									
美	元		83		31.92		2,635		
<u>外 幣 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
日	圓		622,523		0.27		167,583		
美	元		6,484		30.53		197,924		

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	79,828		29.76	\$ 2,375,652
日 圓		4,509		0.26	1,191
人 民 幣		85,664		4.57	391,056
非貨幣性項目					
人 民 幣		38,987		4.57	177,974
美 元		163		31.92	5,188
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
日 圓		661,106		0.26	174,664
美 元		7,750		29.76	230,640

106 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
外 幣 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	69,797		30.26	\$ 2,110,545
人 民 幣		81,180		4.55	369,451
日 圓		3,616		0.27	937
歐 元		118		35.75	4,218
非貨幣性項目					
人 民 幣		47,763		4.55	217,369
美 元		846		31.91	27,008
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
日 圓		960,415		0.27	258,448
美 元		9,702		30.26	293,582
英 鎊		286		40.56	11,600

合併公司於 107 年及 106 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換（損）益分別為(11,181)仟元、(1,442)仟元、30,016 仟元及(95,651)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

四四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表七)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表六)

四五、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

LED 營運中心

Si 元件營運中心

太陽能營運中心

部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門	收 入	部 門	損 益
	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	106年1月1日 至9月30日
LED 營運中心	\$1,110,679	\$ 1,139,870	\$ 73,784	\$ 110,459
Si 元件營運中心	955,824	933,801	119,563	184,935
太陽能營運中心	341,450	225,108	(6,420)	(41,001)
其 他	<u>19,573</u>	<u>20,475</u>	<u>4,517</u>	<u>6,400</u>
繼續營業單位總額	<u>\$2,427,526</u>	<u>\$ 2,319,254</u>	191,444	260,793
採權益法之關聯企業損益 份額			(79,947)	(76,302)
處分不動產、廠房及設備 損失			(26,300)	(2,771)
處分採用權益法之投資利 益			104,444	-
外幣兌換淨利益（損失）			30,016	(95,651)
透過損益按公允價值衡量 之金融資產及負債淨利 益（損失）			365,922	(7,366)
處分備供出售金融資產利 益				2,343
財務成本			(23,897)	(14,718)
罰 鍰			(116,876)	-
其他收（支）			<u>27,466</u>	<u>15,224</u>
稅前淨利			<u>\$ 472,272</u>	<u>\$ 81,552</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107 年及 106 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、採用權益法之關聯企業損益份額、處分關聯企業損益、租金收入、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、處分投資損益、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	本期最高餘額	期末餘額 (金額)	實際支 金額	利率區間 (註3)	資金性質	業金	往來額	有短期融通資金必要之原因	提列呆帳	抵備金額	擔名	保		品	對個別對象 資金貸與總額 (註1)	資金貸與 總額 (註2)	與 額
															擔	保				
0	鼎元光電科技股份有限公司	威瑞科技股份有限公司	其他應收款—關係人	\$ 20,000	\$ 10,000	\$ 8,000	浮動利率	短期資金融通之必要	\$ -	-	營業週轉	\$ -	-	-	-	\$ -	-	\$ 388,950	\$ 777,901	

註 1：對個別對象資金貸與限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 10%。

註 2：資金貸與總限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 20%。

註 3：利率區間係依金融機構借款利率加二碼。107 年 9 月 30 日之利率為 2.3%。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣及外幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象	背書保證關係 (註 2)		對單一企業背書保證額	本期最高背書保證餘額 (註 5)	期末背書保證餘額 (註 6)	實際動支金額 (註 7)	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率 (%)	背書最高保證額	屬母子公司背書保證額 (註 8)	屬子公司對母子公司背書保證額 (註 8)	屬對大陸地區背書保證額 (註 8)	註
			公司名稱	關係											
0	鼎元光電科技股份有限公司	元茂光電科技(武漢)有限公司	3		\$ 777,901	\$ 106,838 (美金3,500仟元)	\$ 106,838 (美金3,500仟元)	\$ 106,838 (美金3,500仟元)	\$ 53,419	2.75	\$ 1,944,752	Y	N	Y	註 3
1	定裕股份有限公司	成瑞科技股份有限公司	3		777,901	30,000	-	-	-	-	1,944,752	Y	N	N	註 3
		長興投資股份有限公司	2		777,901	20,000	20,000	-	-	0.51	1,944,752	Y	N	N	註 3
		頂晶科技股份有限公司	4		26,764	16,000	16,000	7,980	16,000	179.34	26,764	N	Y	N	註 4

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列 7 種，標示種類即可：

(1) 有業務往來之公司。

(2) 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(3) 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

(4) 公司直接及間接持有表決權股份達 90% 以上之公司間。

(5) 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

(7) 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

註 3：對單一企業背書保證之限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 20%；背書保證最高限額係不超過最近一期經會計師核閱／查核財務報表所載淨值之 50%。

註 4：依定裕股份有限公司訂定之背書保證作業程序規定該公司對直接持有該公司表決權之股份 100% 公司，背書保證之總額以不超過該公司淨值之 300% 為限。

註 5：當年度為他人背書保證之最高餘額。

註 6：應填列董事會通過之金額。但董事會依公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第十二條第八款授權董事長決行者，係指董事長決行之金額。

註 7：應輸入被背書保證公司於使用背書保證餘額範圍內之實際動支金額。

註 8：屬上市櫃母公司對子公司背書保證者、屬大陸地區背書保證者始須填列 Y。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟單位數／仟股

附表三

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 限 數 / 單 位 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價	未 備 價	註
鼎元光電科技股份有限公司	東貝光電科技股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	264	\$ 2,732	-	\$ 2,732		
	第一商業銀行／黃金存摺	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	-	15			15	
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1	12			12	
	惠特科技股份有限公司／股票／普通股	持股 4.27%之被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	2,567	160,754	4.27		160,754	
	福建兆元光電有限公司	持有比例 4.28%之被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	-	192,221	4.28		192,221	註
	東貝光電科技股份有限公司／股票／普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	836	8,655			8,655	
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	622	5,562	-		5,562	
	創圓科技股份有限公司／股票／普通股	持股 2.20%之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	330	3,098	2.20		3,098	
	弘凱光電股份有限公司／股票／普通股	持股 1.69%之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,020	14,691	1.69		14,691	
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,254	11,207	-		11,207	
	漢平電子工業股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	220	7,590	-		7,590	
	聯鈞光電股份有限公司／股票／普通股	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	70	4,739	-		4,739	
長英投資股份有限公司	惠特科技股份有限公司／股票／普通股	持股 2.83%之被投資公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	1,700	106,471	2.83		106,471	
	光鼎電子股份有限公司／股票／普通股	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	1,275	11,395	-		11,395	
	創圓科技股份有限公司／股票／普通股	持股 0.63%之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	94	881	0.63		881	
	鈞元科技股份有限公司／股票／普通股	持股 10.95%之被投資公司	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	698	4,735	10.95		4,735	

註：係有限公司，無發行股票，請詳附表五說明。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末帳面金額	持股比例(%)	有被投資公司金額	被投資公司損益	本公司認列之損益	備註
鼎元光電科技股份有限公司	TEK Holding Co., Ltd.	Jipfa Building, 3rd Floor, 142 Main Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	投資海外各項事業	\$ 475,208	\$ 475,208	100.00	\$ 331,402	(\$ 15,918)	(\$ 15,918)	
鼎元光電科技股份有限公司	長英投資股份有限公司	新竹市林森路 275 號 17 樓之 11	一般投資業務	185,000	210,000	100.00	224,339	97,156	97,156	
鼎元光電科技股份有限公司	頂晶科技股份有限公司	新竹市香山區中華路 6 號 620 號	太陽能電池、電池零組件等	594,072	594,072	22.90	113,278	(132,909)	(31,798)	
鼎元光電科技股份有限公司	科銳光電股份有限公司	新竹市東區東光路 192 號 2 樓之 2	機械、電子零組件、發電、輸電配電機械、精密器械製造	5,000	5,000	2.08	554	(7,267)	(151)	
鼎元光電科技股份有限公司	威瑞科技股份有限公司	新北市五股區五股工業區五權七路 29 號	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	30,000	30,000	21.43	13,723	1,052	225	
鼎元光電科技股份有限公司	崧運科技股份有限公司	新北市中和區建一路 93 巷 3 號 2 樓	電子零組件製造業、五金、板組批發與零售及國際貿易業務	10,000	10,000	35.19	-	-	-	
鼎元光電科技股份有限公司	福建光元光電有限公司	福州市閩侯縣南嶼鎮生物醫藥和機電產業園區	其他發光二極體產銷業務	286,505	468,698	4.28	-	(340,365)	(78,284)	註
鼎元光電科技股份有限公司	旭祺股份有限公司	苗栗縣竹南鎮仁愛路 1387 號	照明設備之製造	8,500	8,500	94.44	3,227	(164)	(155)	
TEK Holding Co., Ltd.	Keyway International L.L.C.	3500 South Dupont Highway, Dover, Delaware 19901, U.S.A.	投資海外各項事業	475,686	475,686	100.00	327,882	(15,649)	(15,649)	
Keyway International L.L.C.	元茂光電科技(武漢)有限公司	武漢市東湖新技术開發區濱湖路 17 號	其他發光二極體產銷業務	475,208	475,208	100.00	327,830	(15,601)	(15,601)	
長英投資股份有限公司	科銳光電股份有限公司	新竹市東區東光路 192 號 2 樓之 2	機械、電子零組件、發電、輸電配電機械、精密器械製造	25,228	25,228	20.81	5,542	(7,267)	(1,512)	
長英投資股份有限公司	威瑞科技股份有限公司	新北市五股區五股工業區五權七路 29 號	機械安裝、電子材料、汽機車零件配備—交通標誌器材及其他機械器具之零售及批發、照明設備及其他機械之製造。	48,977	48,977	40.79	26,121	1,052	429	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	期 末 金 額	持 有 比 率 (%)	帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 本 期 (損) 益	本 公 司 認 列 之 損 益	備 註
長英投資股份有限公司	頂晶科技股份有限公司	新竹市香山區中華路6段620號	太陽能電池、電池零組件等	\$ 36,578	\$ 37,682	3.74	\$ 20,285	(\$ 132,909)	(\$ 5,216)	
頂晶科技股份有限公司	定裕股份有限公司	新竹市香山區中華路6段620號	其他金屬建材之批發、零售	6,000	6,000	100.00	5,313	2,752	2,752	
頂晶科技股份有限公司	佳航股份有限公司	新竹市香山區中華路6段620號	發電、輸電、配電機械製造	6,000	6,000	100.00	697	(3,906)	(3,906)	
威瑞科技股份有限公司	Global Unity Int'l Co., Ltd.	Level 3, Alexander House, 35 Cybercity, Ebene, Mauritius	投資海外各項事業	32,376	32,376	100.00	11,106	(654)	(654)	
Global Unity Int'l Co., Ltd.	Creation New Technology Inc.	Vistra Corporate Services Centre, Ground Floor NPF Building, Beach Road, Apia Samoa	投資海外各項事業	32,376	32,376	100.00	11,106	(654)	(654)	
Creation New Technology Inc.	凱斯科技(武漢)有限公司	湖北省武漢市東湖新技術開發區濱湖路17號	LED 照明設備產品的研發、製造，電子零組件製造，汽車零件製造，電器及視聽電子產品製造業	32,376	32,376	100.00	11,106	(654)	(654)	

註：本期於 107 年 6 月末按持股比例認購增資股款及處分對該公司之部分投資股權並喪失重大影響力，故轉列為透過損益按公允價值衡量之金融資產，使此帳面餘額為 0 元，請詳附註十六說明。貴公司本期損益係截至處分日止之本期損益。

鼎元光電科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

一、大陸投資資訊

(一) 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國初期自台灣匯出累積投資金額	本期匯回投資金額	或匯出投資金額	本期期末自台灣匯出累積投資金額	本期直接或間接投資之持股比例	本期投資損益	期末投資價值	截至本期末匯回投資收益
元茂光電科技(武漢)有限公司	其他發光二極體產銷業務	\$ 475,208 (美金 14,500 仟元)	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	\$ 475,208 (美金 14,500 仟元)	\$ -	-	\$ 475,208 (美金 14,500 仟元)	100%	(\$ 15,601)	\$ 327,830	\$ -
福建光元光電有限公司	其他發光二極體產銷業務	2,099,823 (人民幣 1,437,000 仟元)	直接投資之大陸公司	468,698 (美金 8,565 仟元及人民幣 45,900 仟元)	-	-	468,698 (美金 8,565 仟元及人民幣 45,900 仟元)	4.28% (註)	(78,284)	192,221	-

註：本期於 107 年 6 月末按持股比例認購增資股款及處分對該公司之部分投資股權並喪失重大影響力，故轉列為透過損益按公允價值衡量之金融資產，請詳附註十六說明。因出售部分股權，預計收回投資資金額人民幣 10 仟元（折合新台幣為 44 仟元），截至 107 年 9 月 30 日仍帳列其他應收款。

(二) 赴大陸地區投資限額：

本國期末大陸地區投資金額	經濟部核准投資金額	會經赴大陸地區投資金額	規定限額
\$959,288 (美金 23,549 仟元及人民幣 45,900 仟元)	\$959,289 (美金 30,842 仟元)	\$2,333,702	

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司	交 易 類 型	交 易 金 額	交 易 價 格	交 易 條 件	條 件 與 一 般 交 易 之 比 較	應 收 (付) 帳 款	未 實 現 利 益
元茂光電科技(武漢)有限公司	委託加工	\$ 107,472 (加工費)	議 價	T/T	月結 150 天	應付加工費\$11,260 5.22%	\$ -

鼎元光電科技股份有限公司及子公司

民國 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣千元

[illegible]

註1：母公司及子公司間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1 母公司填 0。

2 子公 司依 司公 別由 阿拉 伯數 字 1 開 始 依 序 編 號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1 母公司對子公司。

2 子 公 司 對 母 公 司 。

3 子子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總資產或總負債比率之計算，若屬資產負債科目者，以期未餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。